



こころざしをカタチにする。

企業版ふるさと納税



令和 8 年 2 月

内閣府 地方創生推進事務局

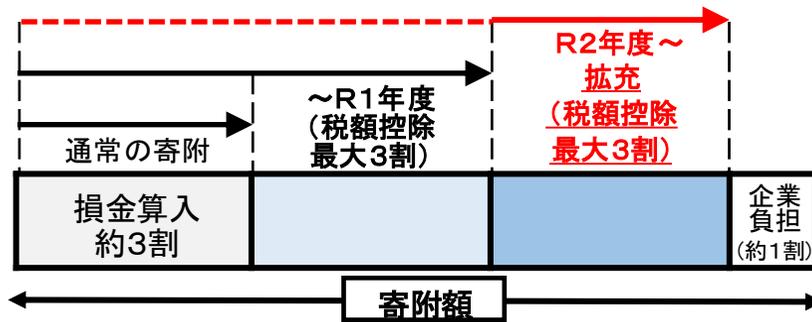


企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ① 不交付団体である東京都
 - ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

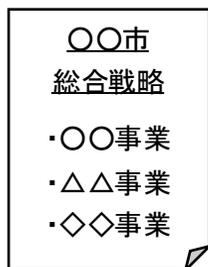


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

① 地方公共団体が地方版総合戦略を策定



② ①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③ 計画の認定

④ 寄附



⑤ 税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

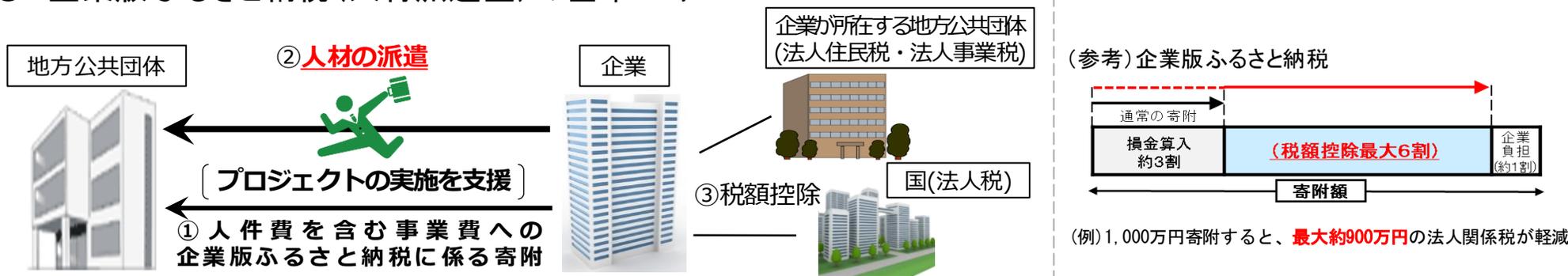


国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,628市町村(令和7年11月28日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

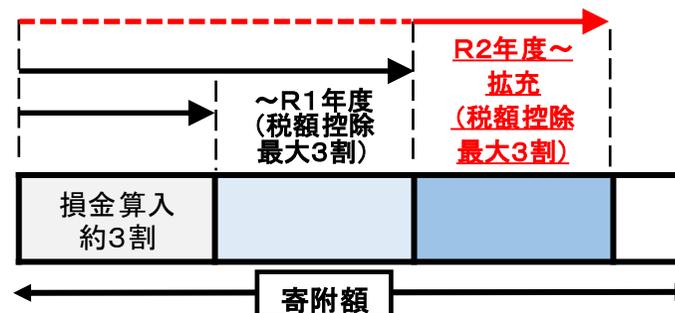
活用実績（令和7年3月31日時点）

- ・ 派遣者 174名
- ・ 活用団体 133団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

現行制度

- 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入措置に加え、平成28年度から令和6年度までの間、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられている。
- 令和2年度より、税の軽減効果は寄附額の最大約9割となっており、各税目ごとの控除上限額は以下のとおり。
 - ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
 - ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
 - ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）



要望の背景

- 企業版ふるさと納税は、令和2年度税制改正において適用期限の延長や税の軽減効果の拡充等を実施したことにより、寄附実績が大幅に増加（令和元年度33.8億円→令和5年度470.0億円）するとともに、本税制を活用したことのある地方公共団体数も平成28年度～令和5年度までの累計で1,536団体になり、多くの団体において活用されている
 - また、企業や地方公共団体から本税制の令和7年度以降の延長を求める声が多数寄せられているところ
 - 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)において、地方と企業のつながりを生み出す効果的な取組である本税制の更なる活用を図ることによって地方への資金や人材の還流を促進することとしている
 - 一方、寄附活用事業において、契約手続の公正性等に問題があると認め、認定地域再生計画の取消しを行う事案が生じたため、当該事案及び、実態調査の結果等を踏まえ、必要な改善策について検討
- 制度の健全な発展を図りつつ、地方創生2.0の趣旨を踏まえ、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れの継続を着実なものとする必要がある

要望結果

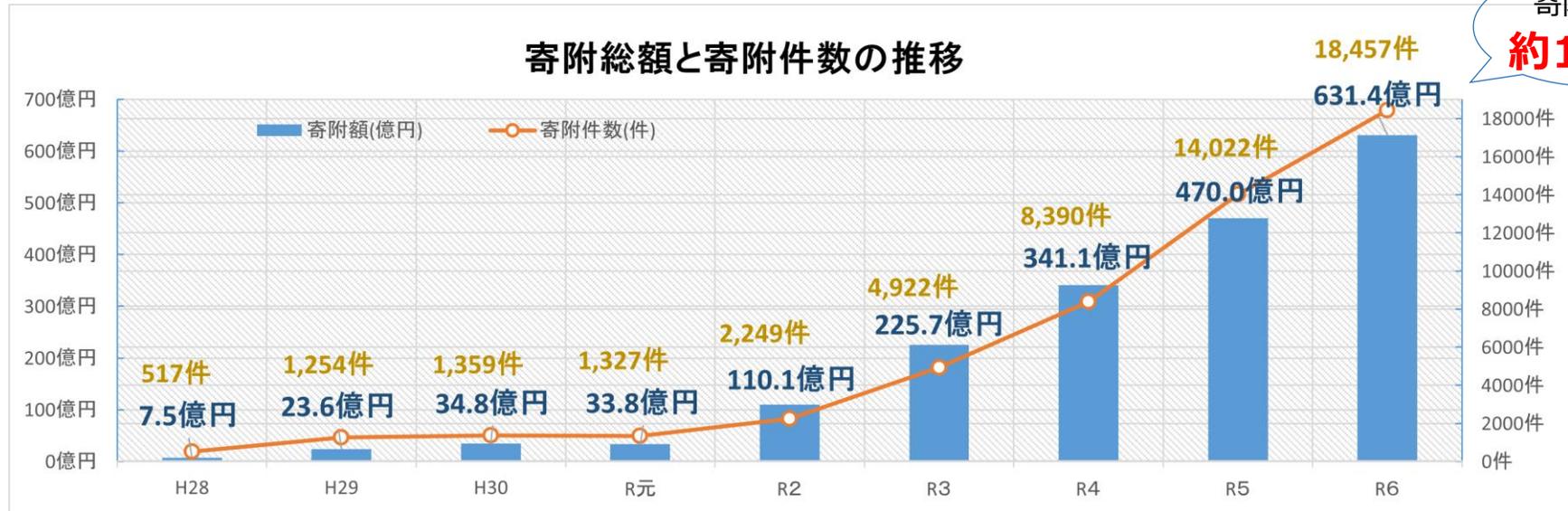
制度改善策(別紙参照)を講じることを前提に、税額控除の特例措置を3年間(令和9年度まで)延長する

企業版ふるさと納税に係る令和6年度寄附実績について

- 令和6年度の寄附実績は、前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加（金額は前年比約1.3倍の631.4億円、件数は約1.3倍の18,457件）
- 一層の活用促進に向け、引き続き関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催するとともに、寄附の獲得に向けた企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



寄附額が
約1.3倍

(初年度)

(税制改正の施行)

●企業が寄附を決める影響因子

地域／自治体

地縁・拠点

例) ○○市、●●地方

プロジェクトの
テーマ／用途

共感

例) 脱炭素、子育て支援

企業課題解決
／事業連携

発展

例) 人材育成・採用、
事業拡販、ESG投資

これまで

これから

- ◆企業の創業地や拠点所在地等の「所縁」のある自治体への寄附から、自治体の事業への「共感」からの寄附、さらに、**企業の「発展」に資するような事業**への寄附へ、徐々にフェーズが変わってきている。
例:自治体とのパートナーシップ構築、自社の事業分野の活性化、人材派遣を通じた人材育成 など
- ◆自治体と企業の**双方の課題解決**に資する事業づくりをおこなうため、**事業構想段階から企業とともに事業を作り上げる事例**も生まれてきている。

企業側のメリット — 企業の皆様からの声 —

被災地の復興支援

復旧・復興に向けた事業に対して寄附をすることで、被災地に貢献できました！



企業のPR

寄附による社会貢献を通じて、企業の社会的なイメージアップにつながりました！

SDGsやESGに寄与

地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援し、社会に寄与できたことは大きな意義があったと考えています！



企業の 皆様からの声

縁のある地への支援

創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しことができました！

各種団体との新たな パートナーシップを構築

地方公共団体や教育機関、NPOなどと日頃からのコミュニケーションが生まれ、新たなビジネスチャンスにつながりました！

寄附活用事業が 社員のやる気向上に

子育て世代の社員として、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにつながりました！

※企業版ふるさと納税リーフレットから抜粋

- ・企業版ふるさと納税を、**シティプロモーションの機会**と捉えること。
- ・**企業に共感を得られる魅力的な事業づくりやプレゼン**が重要。
- ・**企業とのネットワークを持つ関係部署との庁内連携**が重要。
(商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等)
- ・**首長などによるトップセールスや、独自のチラシを作成**することも有効。
- ・再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、**企業に対するきめ細かなフォロー**を。

- ・**最大約9割の税の軽減効果。実質(最小)約1割の負担**で、**企業のイメージアップやCSR、SDGsの推進**に寄与。
- ・自治体のホームページや広報誌、施設の銘板などで、**企業名の紹介**が可能。
- ・**自社の継続的な発展に寄与する事業等へ寄附**を行う例も。
(例)・エゴマを使った商品を製造する企業の関連会社が、エゴマ栽培の効率化を図る事業に寄附
 - ・鉄道会社が沿線のワイナリーの魅力向上等に取り組む事業に寄附
- ・**寄附を活用して整備したサテライトオフィスに入居**することも可能。
- ・**企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用**することで、**社員の人材育成**も可能。

活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。



会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2025年6月時点:15分科会)

■ 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。

■ 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

企業版ふるさと納税 分科会 (企業815団体、地方公共団体868団体 ※R7.6時点)

分科会会員数の推移



課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○2024年度開催実績(合計6回開催)

第1回: 6月11日(WEB開催) 自治体115団体、企業 35団体

・メインテーマを設定(能登半島地震にて被害のあった北陸地域を中心とした地方公共団体による寄附募集)

第2回: 7月23日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 14団体

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

第3回: 9月25日(実地開催) 自治体 31団体、企業 48団体

・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施

※申込多数につき、参加自治体の選考を行いました。

第4回: 10月31日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 26団体

・メインテーマを設定(①農林水産業、②観光交流、③サーキュラーエコノミー(食品ロス含む))

第5回: 11月21日(WEB開催) 自治体 53団体、企業 26団体

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

第6回: 2月20日(WEB開催) 自治体 58団体、企業 25団体

・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②関係人口の創出)

○2025年度開催実績(合計3回開催)

第1回: 6月26日(WEB開催) 自治体 150団体、企業 73団体

・メインテーマを設定(①移住・定住、②防災、減災、復興支援)

第2回: 10月6日開催(実地開催) 自治体 25団体、企業 38団体

・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施

※申込多数につき、参加自治体の選考を行いました。

第3回: 11月26日開催(WEB開催) 自治体21団体、企業24団体

・メインテーマを設定(①環境保全・脱炭素、②人材育成)

令和7年度大臣表彰受賞団体：地方公共団体部門

静岡県 伊豆市

寄附実績：3,700千円

- 新中学校開校（令和7年4月）を機に、「大学のない地域に学びを届ける」ことを目指し、教育・防災政策に関心を持つ大学側と協議を重ね、同年7月に慶應義塾大学SFC研究所と連携協定を締結。
- 大学の知見を活かし、中学校において「XR防災教育」を実施。大学生が市へ訪問したり、市内中学生が大学で発表する等、双方向型学習の展開により、人材の交流を創出。
- 企業版ふるさと納税人材派遣型の職員が中心となり、教育・防災・地方創生など複数分野を横断した連携が進む。



XR防災教育の様子

愛知県 豊田市

寄附実績：10,000千円

- 市域の約7割が山村地域である豊田市は高齢者の移動課題に対し、超小型電気自動車を管理・改造し、住民への貸し出しを行う「一般社団法人 里モビニティ」の取組を支援。
- 大学や地元団体と連携し、検討から事業立案までを産官学共同で実施。独自に車両を改造し、利便性と運転性を向上させることで、山村地域に買い物や地域交流の機会を創出。



超小型電気自動車を利用する地域住民

三重県 四日市市

寄附実績：153,972千円

- 四日市公害の歴史と教訓を踏まえ、環境先進都市としてゼロカーボンシティを宣言。寄附金を活用し市内路線バスのEV化を行うことで、カーボンニュートラルの啓発に取り組む。
- 市内に工場のある石油精製会社と地域の公共交通を支えるバス事業者、市が一体となり、官民共創により事業を推進している。



寄附金を活用して導入したEVバス

鳥取県 日南町

寄附実績：17,100千円

- 町域の9割を占め、年間素材生産量は鳥取県の3分の1を占める山林について、皆伐・新規植林・下刈り・間伐等の森林保全活動の実施により環境保護とCO2削減を目指す取組。
- 寄附企業の社員も毎年、研修としてこの事業に参加しており、継続的な関係を構築できているだけでなく、町の林業のPRにもつながっている。



森林保全活動に寄附企業の社員が参加

令和7年度大臣表彰受賞団体：企業部門

アサヒビール株式会社

寄附実績：100,000千円 寄附先：山形県山形市含む15団体

- アサヒグループのサステナビリティ基本方針に重要課題「コミュニティ」を掲げ、地域社会の活性化を目指し、「祭り・花火の支援」や「食文化の継承」をテーマに、地域住民や観光客に親しまれる事業への寄付先を全国の自治体を対象に公募形式で選定。
- 自治体が主体的に事業構想を描き、積極的な挑戦と独自企画の創出を促すことで、地域全体の持続的な発展と楽しい生活文化の創造を後押しする。



「山形花笠まつり」（山形市）

ジー・オー・ピー株式会社

寄附実績：90,000千円 寄附先：宮城県

- 自治体の防災力強化や農業分野に関する取組を支援。令和4年度の寄附をきっかけに新規事業に係る意見交換を定期的に行うなど、強固なパートナーシップが構築され、継続的な寄附につながっている。
- 防災分野では地域の洪水被害を緩和する「田んぼダム」の実証実験や、小学校への出前講座などにより防災・減災意識の普及を推進。
- 農業分野では県内の女子大学生を対象に農業体験を行い、担い手育成を推進。



若者を対象とした農業体験事業
(宮城県)

寿精版印刷株式会社

寄附実績：10,000千円 寄附先：福井県越前市

- 創業以来、飲料・食品用ラベルなどのパッケージ印刷を手掛け、伝統工芸である越前和紙を活用した「ちぎり和紙ラベル」を量産化し、現在も提供し続ける同社は越前市の越前和紙の伝統的な技術と知識の継承に関する活動を支援。
- 寄附金を活用し、越前和紙の魅力を発信する拠点施設を整備。拠点施設を中心に、ユネスコ無形文化遺産への追加登録を目指す活動を推進するとともに、年に一度越前市で行われる「千年未来工芸祭」、大阪・関西万博会場「TEAM EXPO パビリオン」における越前和紙の魅力発信にも取り組む。



越前和紙の魅力を届ける活動
(福井県越前市：千年未来工芸祭)

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話：03-6257-1421

メール：kigyou-furusato@cas.go.jp